令和７年度　基本評価調書	所管部局	保健福祉部	所管課	子ども政策企画課、子ども家庭支援課

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	0402
政策の柱	子ども・子育て	政策体系コード	2(1)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	11
特定分野別計画	北海道こども計画		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R5	407,642千円	R6	279,143千円	R7	252,691千円

施策目標	「北海道こども計画」に基づき、庁内や関係機関との連携のもと、ライフステージに応じた切れ目のない総合的な少子化対策に取り組み、「こどもを産みたい、育てたいと考える個人の希望が叶えられる地域社会の実現」を目指す。
現状と課題	（結婚支援の充実・出産等環境支援の充実） ・婚姻件数（令和５年）は17,281件と減少傾向であり、50歳時の未婚割合（生涯未婚率）（令和２年）は男性27.8%、女性20.4%で上昇傾向にある。 ・妊娠届出数（令和５年）は23，971人と減少傾向が続いている。 ・令和５年の道の合計特殊出生率は1.06で、東京都に次いで全国で２番目に低い状況である。 ・全国の完結出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数）が1.90であることから、合計特殊出生率を全国平均まで引き上げるため、結婚支援を推進する。 ・少子化対策は、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（結婚支援の充実・出産等環境支援の充実） ・結婚サポートセンターの運営 ・次世代教育の充実に係る取組 ・不妊症、不育症治療費の助成 ・どさんこ･子育て特典制度の対象者を拡充し、子育てしやすい環境づくりを推進 ・子ども政策を推進する体制の整備
実績と成果	（結婚支援の充実・出産等環境支援の充実） ・結婚サポートセンターの運営について、令和６年度は、オンラインによる個別相談会や結婚応援フォーラムを開催したほか、センター主催のオンライン婚活イベントを年８回開催し、14組のカップルが成組するなど結婚支援の充実が図られた。 ･次世代教育の充実に係る取組として、高校生や大学生等を対象とした「ライフデザインゼミ」を実施したほか、振興局単位でも若い世代や市町村、関係団体等を対象としたセミナーやイベントを実施し、若い世代への意識啓発が図られた。 ･令和5年度から、診療報酬が適用されない不妊治療(先進医療技術)についての補助事業を開始し、不妊治療に係る経済的負担の軽減が図られた。(R5　のべ739名、R6　のべ1,911名) ･流産や死産を繰り返す不育症の原因特定のための検査及び治療に要する医療費に対し助成し、妊娠･出産を望む方の経済的負担の軽減が図られた。(R3　のべ80名、R4　のべ151名、R5　のべ125名、R6　のべ114名) ･子育てを応援する企業等と一体となって、「どさんこ･子育て特典制度」(R7.7.16時点協賛店舗数:2,205)やこどもまんなか応援サポーター(R7.7.9時点:79社･団体)等の取組を進め、地域全体で子ども施策を推進する体制を整備した。

参考HP①	次世代教育ページ一覧	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/105499.html
参考HP②	北海道 結婚・妊娠・出産・子育て 総合ポータルサイト「ハグクム」	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/hagukumu.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(1)A_0402】結婚・出産環境支援の充実

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
合計特殊出生率(暦年)			ー	R4	R5	R6	R11	87.8%	C (80%以上90%未満)
			目標値	1.26	1.20	1.15	全国水準		
			実績値	1.12	1.06	1.01			

設定理由 *要件(1)(2)*	少子化対策への課題の取組に関する成果を測る重要な指標として設定。		
公表時期	毎年、施策評価調書で公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道こども計画

分析（主な取組と成果）

目標達成できなかった理由は、経済的な不安定さや、仕事と子育ての両立の難しさなど、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられる。こうした流れを変えるため、市町村や関係団体と連携しながら、「北海道こども計画」に基づき、結婚サポートセンター等による結婚支援や、女性の健康サポートセンター等による妊娠・出産に関する相談体制等の整備、不妊治療及び不育症治療への経済的負担の軽減等、ライフステージに応じた切れ目のない支援を進めていく。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								ー	ー
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								ー	ー
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								ー	ー
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								ー	ー
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(1)A_0402】結婚・出産環境支援の充実

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 少子化対策や子育て施策に関する普及啓発活動などの取組をより一層進めていくため、関係団体などと連携する必要がある。 （取組と成果） ・道内在住者と道外在住者のマッチングイベントとして開催しているオンライン婚活イベント（年８回）について、総合政策部地域政策課と連携し、移住相談イベント（7/20@大阪市など）でのチラシ配布、経済部食産業振興課と連携し、道内外のどさんこプラザで広報を行うなどし、道外の結婚希望者等へPRすることができた。 ・R6.3に連携協定を締結した株式会社タップルと北海道マラソン（8/25）において、出会い・結婚支援に関するブースの出展や、同社のセミナーを含む北海道結婚応援フォーラム(11/29)の開催など、結婚希望者へPRすることができた。
緊急性・優先性	（課題） 平成29年度から合計特殊出生率の低下が続いており、少子化が深刻な状況となっている。 （取組と成果） 平成29年度から合計特殊出生率の低下が続いており、「こども・子育て政策の抜本的な強化・拡充」として、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組の充実、財政措置の充実、保育人材の確保や新制度の財政支援の充実、子育てに関する費用など経済的負担の軽減を行うよう、国に対して要望を行っているほか、結婚サポートセンター等による結婚支援や、女性の健康サポートセンター等による妊娠・出産に関する相談体制等の整備、不妊治療及び不育症治療への経済的負担の軽減等、結婚や妊娠・出産への支援を重点に進めている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
次世代教育のための出前講座実施数	Ｒ４年度 ３２校 ※目標：２８校	Ｒ５年度 ２７校 ※目標：２３校	Ｒ６年度 ２４校 ※目標：２４校

（課題）

少子化対策の一環として、若い世代を対象に将来のライフデザインについて希望どおり描けるよう、その前提となる知識や情報を伝える必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
次世代の親となる若年者への意識啓発に当たり、高校生や大学生等を対象に自己の将来を考える機会を提供するため、結婚や出産、子育て等の出前講座を実施した。令和７年度は新たに若者世代（新社会人～29歳以下）を対象としたセミナーも実施し、若者世代のライフプランニングを支援する。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
婚姻件数、妊娠届出数	R4年度（婚姻件数） R3年度（妊娠届出数） 18,665件（R４） 27,951人（R３）	R5年度（婚姻件数） R4年度（妊娠届出数） 17,281件（R５） 25,690人（R４）	R6年度（婚姻件数） R5年度（妊娠届出数） 17,618件（R６） 23,971人（R５）

（課題）

妊娠届出数は減少傾向が続いているものの、令和６年の婚姻件数は増加に転じており、今後も増加傾向が継続するよう、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を推進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
経済的な不安定さや出会いの機会の減少等により、若い世代において、未婚化・晩婚化が進行しており、少子化の大きな要因の一つとなっていると指摘されている。結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実を図る必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(1)A_0402】結婚・出産環境支援の充実

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるため、多子世帯の保育料無償化や乳幼児医療費助成などといった各般施策を継続していくほか、今年度スタートした「北海道こども計画」及び「北海道こども基本条例」に基づき、社会全体で子どもを支える各般の取組を推進し、道として希望する若い世代の誰もが、結婚や安心して子どもを生み、育てることができる北海道づくりに取り組んでいく。
	②	婚姻件数・妊娠届出数、50歳時の未婚割合の改善に向け、若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナーの充実を図るとともに、結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実に努める。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援を行うため、市町村や関係機関と連携し、社会全体で子育て世代を支える環境を整備することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるため、多子世帯の保育料無償化や乳幼児医療費助成などの子育て世帯の経済的負担軽減策を市町村や関係団体等と連携しながら進めるとともに、今年度スタートした「北海道こども計画」及び「北海道こども基本条例」に基づき、社会全体で子どもを支える各般の取組を推進し、道として希望する若い世代の誰もが、結婚や安心して子どもを生み、育てることができる北海道づくりに取り組んでいく。
	②	婚姻件数及び50歳時未婚割合の改善に向け、若い世代（高校生・大学生）を対象としたセミナーの実施回数を増加させるとともに、一般の方を対象としたライフデザイン支援及びプレコンセプションケアに関する講座を新たに実施するなど、より多くの対象者への情報提供に努める。あわせて、結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを引き続き開催し、結婚支援の充実を図る。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	総合計画に掲げる、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援を行うため、市町村や関係機関と連携し、社会全体で子育て世代を支える環境の整備に努め、総合計画の政策目標の実現に向けた取組の一層の推進を図る。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	0402

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1104		一般	北海道子ども未来づくり推進費	少子化対策圏域協議会の運営等に関する事務	子ども政策企画課	0	385	385	0.7	4.9	5.6	46,165	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
1105		一般	地域少子化対策強化事業費	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。	子ども政策企画課	0	175,361	7,307	1.5	0.1	1.6	188,441	②	改善（取組分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
1106		事務（0予算）	少子化対策に関する事務	少子化対策の普及啓発など、少子化対策に関する事務	子ども政策企画課	0	0	0	1.2	1.5	2.7	22,073	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
1107		一般	女性と子どもの健康支援対策事業費	女性が気軽に相談できる体制を確立するとともに、女性の健康づくりのための普及啓発事業を行うことで、女性の健康支援の充実を図る事業	子ども政策企画課	0	5,008	2,434	0.6	13.6	14.2	121,093					
1108		一般	新生児聴覚検査体制整備事業費	聴覚障がいに係る要支援児を確実に療育につなげていくための体制を整備する事業	子ども政策企画課	0	247	124	0.3	2.0	2.3	19,050					
1109		一般	不妊治療対策事業費（事務費）	不妊治療に関する理解の促進に関する事務	子ども政策企画課	0	115	58	0.3	0.0	0.3	2,568					
1110		一般	不妊治療費等助成事業費	不妊治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども政策企画課	0	59,533	59,533	0.3	0.0	0.3	61,986					
1111		一般	不育症治療費助成事業費	不育症治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども政策企画課	0	5,847	5,847	0.3	7.8	8.1	72,065					
1112	0404	一般	北海道こども施策審議会	こども施策に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関	子ども政策企画課	0	3,287	3,287	1.5	0.0	1.5	15,550	①②	改善（取組分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
1202		一般	児童福祉行政振興対策費	振興局に配置する非常勤職員の活動等に要する経費	子ども家庭支援課	0	697	490	0.1	0.0	0.1	1,515					
1203		義務費	児童福祉行政振興対策費（義務費）	措置医療費に係る審査手数料に要する経費	子ども家庭支援課	0	2,211	2,211	0.1	0.0	0.1	3,029					
計						0	252,691	81,676	6.9	29.9	36.8						